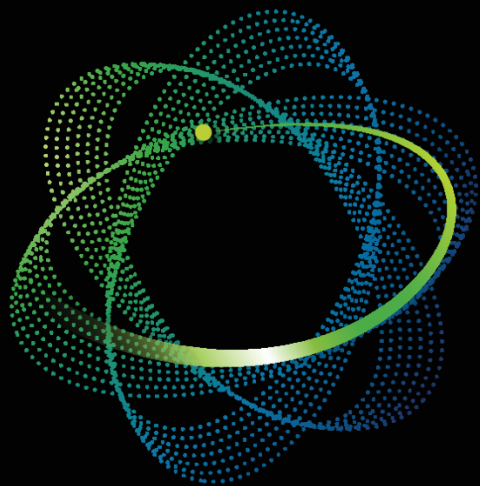


## 通達第 45/2021/TT-BTC 事前確認制度Advanced Pricing Agreement (APA)の 申請に関するアラート

2021年6月25日



### 背景

2021年6月18日、財務省は、関連当事者との取引を行う企業の税務管理における事前確認制度（「APA」）の申請に関する通達45/2021 / TT-BTC（通達45）を発行しました。

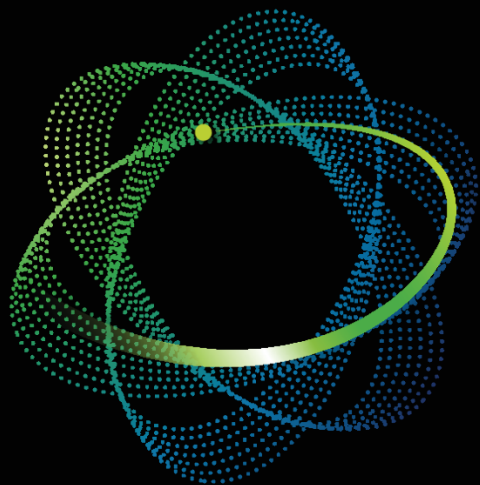
通達45の主な内容は以下の通りです：

1. 対象となる取引
2. APA申請における原則
3. APA申請に必要な情報及び資料
4. APAにおける評価、交渉
5. 納税者の権利及び義務、責任
6. 税務当局の権利及び責任
7. APAの有効性
8. APAの適用時期



# 通達第 45/2021/TT-BTC 事前確認制度Advanced Pricing Agreement (APA)の 申請に関するアラート

2021年6月25日



## 主要内容

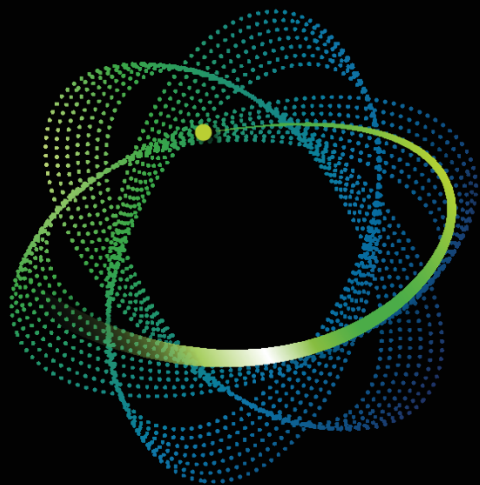
# 01 対象となる取引

1. APAの対象となる取引は、政令132/2020/ND-CP号の第1条2項、に規定されている関連当事者取引です。
2. **対象となる取引は、次の条件を満たす必要があります。**
  - a. 納税者の事業上すでに発生しており、APAの有効期間中、引き続き発生する取引
  - b. 税務管理法第42条6項ポイントbに沿ったサポーティング資料に基づき、政令132/2020/ND-CP号の第6条及び第7条に記載されている通り、取引の実態を判断及び、評価が可能な取引
  - c. 税務当局と協議中の取引ではない取引
  - d. 脱税または租税条約の回避、乱用を目的として実施されていない取引



## 通達第 45/2021/TT-BTC 事前確認制度Advanced Pricing Agreement (APA)の 申請に関するアラート

2021年6月25日



### 主な内容(続き)

## 02 APA申請における原則

APAは、独立企業間の原則及び、実際の取引内容、税務責任を決定する価値貢献等に基づき、税務当局と納税者の間の協力及び調整、交渉により適用される事になります。

APA申請に必要な資料と情報は、政令126/2020/ND-CPの第3条41項に記載されています。

適用される移転価格に関する比較可能性分析は、政令132/2020/ND-CP号のガイダンスに沿ったものでなければなりません。

APAメカニズムの導入は、税務管理法第42条6項に規定されている原則に準拠する必要があります。

## 03 APA申請に必要な情報 及び資料

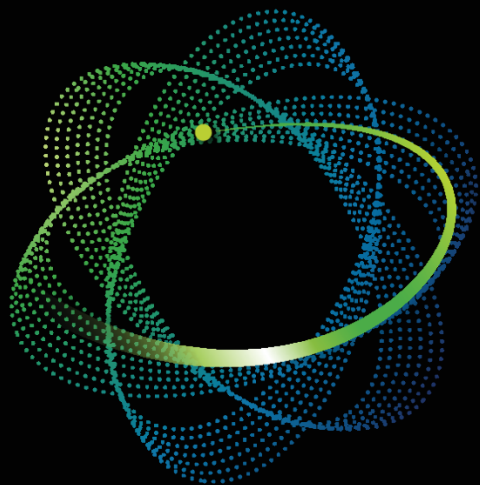
APA申請書類は、政令126/2020/ND-CPの第41条3項に記載されています。

APAの申請書類はベトナム語で記載され、バイラテラル（2国間）APAまたはマルチラテラル（多国間）APAの場合は、申請書類は英語に翻訳される必要があります。納税者は確認のためにスタンプを押し、翻訳内容に責任を負うことになります。

使用される情報及びデータは、税務管理法の第42条6項ポイントb及び政令132/2020/ND-CPの第17条に記載されています。

# 通達第 45/2021/TT-BTC 事前確認制度Advanced Pricing Agreement (APA)の 申請に関するアラート

2021年6月25日



## 主な内容(続き)

# 04 APAにおける評価、交渉

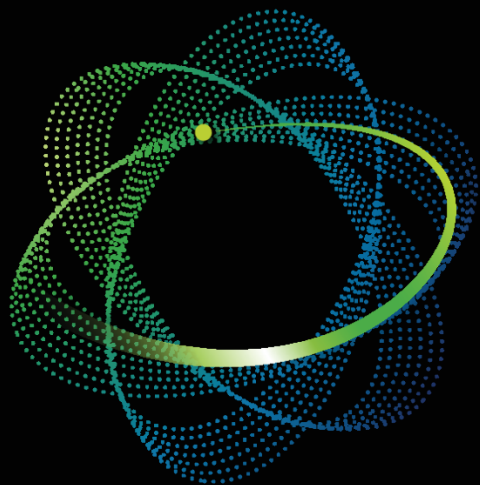
税務総局は、APA申請書類を評価し、ユニラテラル（1国の）APAの場合は、納税者と交渉することになり、バイラテラルAPA（2国間）またはマルチラテラル（多国間）APAの場合は納税者及び外国の管轄当局およびその納税者と交渉し、最終承認する前のAPA申請の草案をファイナライズします。

協議と交渉は、管轄当局に提出される、政令126/2020/ND-CPの第41条6項の規定に基づくAPAの最終草案の内容を元に、納税者および外国税務当局と合意に達することを目的として行われます。

バイラテラルAPA（2国間）またはマルチラテラル（多国間）APAの場合、納税者は、対象となる関連当事者に通知し、関連する管轄当局に連絡し、税務総局との協議と交渉を促進する事が要求されています。



2021年6月25日



### 主な内容(続き)

## 05 納税者の権利及び義務、責任

### 納税者の権利:

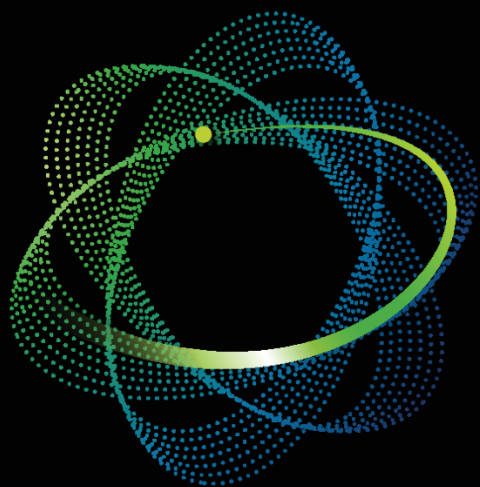
- 納税者は、APAを締結する前に、申請を取り下げるあるいは、交渉を中止することが可能です。
- 納税者は、APAの申請を支援するための専門のコンサルタントを利用することが可能です。
- ユニラテラル（1国の）APAの申請の際に、外国税務行政の調整に起因する納税者への二重課税または税務上の不利益が生ずる場合、政令126/2020/ND-CPの第41条9項及び10項に基づき、納税者は税務総局に対して、APAの修正または中止を求める権利を有しています。

### 納税者の、義務及び責任:

- 納税者は、税務行政に十分かつタイムリーで明確な情報とデータを提供し、税務管理法第97条に規定される、APAの申請及び適用、延長、修正について、全期間において責任を負うものとします。
- 納税者は、APAの有効期間中に各課税年度の年次のAPAレポートを提出し、予期しない要因が生じた場合、報告する必要があります。



2021年6月25日



### 主な内容(続き)

## 06 税務当局の権利及び責任

### 税務当局の権利:

次のいずれかに該当する場合、税務当局は交渉を中止し、関連する管轄当局とその納税者に以下の該当する内容を通知することが認められています。

- APAの交渉内容が、税務管理法及び政令126/2020 /ND-CP並びに、通達45第5条に規定されているAPAの原則を充足していない。
- 関与する当事者が、APA提案期間中に、APAの内容について合意に至らなかった。
- 納税者または外国の税務当局が、APA交渉の延期を要求した。

### 税務当局の責任:

税務当局は、政令132/2020/ND-CPの第20条9項に規定される、納税者により締結されたAPAの適用について権限の範囲で、管理及び調査、検査するものとします。

## 07 APAの有効性

合意されたAPAの有効期間は最大3課税期間ですが、ベトナムで納税者が実際に法人税を申告し、納税した年数を超えないものとします。

例えば、設立後1年しか運営していない企業の場合、APAの有効期間は1年となり、3年以上運営している企業の場合、有効期間は最大3年となります。

## 08 APAの適用時期

通達45は通達201/2013/TT-BTCに代わり、2021年8月3日に発効となります。

通達45の適用前に、既に提出済み未合意のAPA申請書で有効期限が到来していない場合、当通達45及び税務管理法、政令126/2020/ND-CPに従って処理されます。



## Contact us



**Phan Vu Hoang**

**Tax Partner**

+84 28 7101 4345

hoangphan@deloitte.com



**Takaishi Gen**

**Director, Japanese Services Group**

+84 28 710 14342

gtakaishi@deloitte.com



**Junichi Harada**

**Director, Japanese Services Group**

+84 24 7105 0118

junharada@deloitte.com



**Takada Koki**

**Manager, Japanese Services Group**

+84 28 710 14587

ktakada@deloitte.com



**Ito Takahiro**

**Manager, Japanese Services Group**

+84 24 71050 249

takahito@deloitte.com

### Hanoi Office

15<sup>th</sup> Floor, Vinaconex Building,  
34 Lang Ha Street, Dong Da District,  
Hanoi, Vietnam.

Tel: +84 24 7105 0000

Fax: +84 24 6288 5678

### Ho Chi Minh City Office

18<sup>th</sup> Floor, Times Square Building,  
57-69F Dong Khoi Street, District 1,  
Ho Chi Minh City, Vietnam.

Tel: +84 28 7101 4555

Fax: +84 28 3910 0750

# Deloitte.



Making an impact since 1991

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organization”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

### About Deloitte Vietnam

In Vietnam, services are provided by separate and independent legal entities, each of which may be referred to or known as Deloitte Vietnam.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms or their related entities (collectively, the “Deloitte organization”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

© 2021 Deloitte Vietnam Tax Advisory Company Limited